一 般 質 問 通 告 事 項

(令和6年第5回白岡市議会定例会)

第1通告者

14番 遠藤 誠 議員

1 気候変動から見た農業、農業ってなんだ

- (1) 大人にも子供にも食料問題や気候変動を克服できる考え方を作っていくべきではないか。
- (2) 農業読本を試作していくべきではないか。

2 市民が力を発揮する場を

- (1) 駅に掲示板の利用ルールを守るため（仮称）ポスター管理サポーターなど依頼できないか。
- (2) シラオカフェに「乗合交通センター」を考えられないか。
- (3) イチゴノオカという大規模プロジェクトが実現するときの市民の役割は何か。

3 電気の未来

郊外で電気をおこし、鉄塔で送電する時代は終わったのかわからないが、電気の地産地消、本当の健全な生活は何なのか考えるべき時期なのではないか。

第2通告者

8番 石渡 征浩 議員

1 道路の維持補修の優先順位の基準作りはできたか

- (1) 市が管理している道路の総延長は何キロか。また、現在、道路の状態は、どのようになっているか。
- (2) 1～2年のうちに補修が必要な箇所数と総延長及び費用は。
- (3) 予防保全の対象となる道路は、どういう種別か。
- (4) 長期スパンで見た場合、予防保全と事後保全では、コストにどれくらいの差が出るか。
- (5) 補修の優先順位を判断する際の基準（優先度判断スコア）は、出来上がったか。また、それをいつから適用するのか、適用したのか。

2 スムーズな避難所運営に向けて

- (1) 自主防災組織連絡協議会の会議は、どのような内容で行っているか。
 - (2) 各自主防災組織の会長が協議会に期待していることを把握しているか。
 - (3) スムーズな避難所運営のために、現在、どのような取組を行っているか。
 - (4) スムーズな避難所運営を実現するためのステップアップ計画を早期に策定すべきでは。
- 3 戦略性を持ったふるさと納税制度の活用を
- (1) 歳入を増やすための戦略を持っているか。
 - (2) ふるさと納税の歳入での位置づけ及び取組姿勢について伺う。
 - (3) ふるさと納税額の目標感及び他自治体への流出額の予測はあるか。
 - (4) 返礼品について、人気商品、月別納税額、他市の状況など全体像を把握しているか。
 - (5) 民間事業者や他自治体など外部との交流や勉強の機会を持っているか。
 - (6) ふるさと納税制度を商売の機会として捉えた方がいいのでは。
 - (7) ふるさと納税専任の部署を設置してはどうか。
 - (8) ふるさと納税への取組の方向感について伺う。地場産品だけで、今できることを積み上げるのか。それとも、抜本的な改革に向けたフレーム作りの準備をするのか。

第3 通告者

2 番 尾 嶋 一 雄 議員

1 空き家等対策の取組状況について

- (1) 市が把握している空き家数及び危険空き家等の区分状況の過去3年間の推移を伺う。
- (2) 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（以下「改正法」という）に伴う市の対応について伺う。
ア 改正法で建築基準法などの規制の合理化等を設けることがで

きる空家等活用促進区域を定めることが可能となったが、その予定はあるか。

イ 改正法で空き家の活用や管理に取り組むNPO法人や社団法人を空家等管理活用支援法人に指定することができることになったが、その予定はあるか。

ウ 改正法の施行に伴い、令和5年3月に策定した「第2次白岡市空家等対策計画」の改定を行う予定はあるか。

(3) 空家等対策協議会の役割や実施状況等の具体的内容はどのようなことがあるか。

(4) 今後、市として空き家対策の問題点や新たな対策として考えていることはあるか。

2 統一的な基準による地方公会計整備促進の取組と成果について

(1) 総務省から要請された、統一的な基準による地方公会計の取組状況を伺う。

(2) 新地方公会計で作成した財務書類（財務4表等）を市の財務マネジメント等で、主に次の点について、どのように活用しているか。

ア 財務指標の分析や適切な資産管理といったマクロ的な視点

イ 事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的な視点

(3) この分析を行った結果、市の特徴や課題をどのように捉えているか。

(4) 今後、資産管理や予算編成等にどのように活用していく予定か。

第4通告者

7番 野々口 眞由美 議員

1 今後のPTAの在り方について

昨今、PTAの存在意義が問われている。また、当市においても個人情報取り扱いについて、新聞に掲載されるなど、問題が生じていた。さらに、日本PTA全国協議会が運営体制に疑義があるとして、内閣府から行政指導を受けるなど、注目を浴びる事態となっている。そこで、当市におけるPTAについて伺う。

(1) P T Aの現状は

ア 個人情報の取り扱いは、どうなったのか。

イ 加入を選択できるようになったなど、改善された点は。

さらに各校の加入率について伺う。

ウ 加入、非加入は任意であるが、非加入の場合、どのような影響があるか。

エ P T Aが関わる、当市の審議会等はいくつあるのか。

(2) これからのP T Aをどう考えるか。

2 情報の管理と活用について

行政が扱う情報は、適切に管理・活用することで、地域社会の課題解決や公共サービスの向上が図られることになる。さらには、市のP Rなど市外への魅力発信もまた必要な情報の活用である。一方、情報を発信する媒体は、紙からデジタルへ移行されている。そこで、当市における情報の管理と活用について伺う。

(1) 市が扱う情報の種類は。

(2) ホームページやS N Sに掲載する情報の取捨選択はどのようにしているのか。

(3) ホームページやS N Sの運用ガイドラインの作成を。

(4) 市のP Rのための戦略的な情報の活用について。

第5 通告者

6 番 和 賀 正 義 議員

1 白岡市の食を通じた地域活性化

(1) 市の特産品について

ア これまでの特産品と販売店舗数の推移を伺う。

イ 市での特産品の販売方法を伺う。

ウ 過去の特産品開発の実績を伺う。

(2) 特産品の開発や販売において今後の見解を伺う。

(3) 特産品の市内外での知名度は、どのようにしたらより上がるか、開発から販売までの持続可能なプランを市民から募集してみてもいいかがか。

2 学校給食について

- (1) 学校給食について教育の観点から伺う。
 - ア 食育について、どのような取組をしているのか。
 - イ 献立や食材は、どのように決められているか。
 - ウ 「彩の国ふるさと学校給食月間」の取組は。
 - エ 残食率はどのくらいか。
- (2) 残食率の改善はどのようにしているのか。
- (3) 学校給食調理コンクールへの取組は。
- (4) 学校給食について食文化の観点から伺う。
 - ア 地産地消の取組を行っている食材は、何品目あるのか。
 - イ 白岡市独自の献立はあるのか。
 - ウ 食材の納品にあたり市内業者はいるのか。
- (5) 家庭の食事、市内飲食店のメニュー、持続可能な開発メニューやレシピを公募してみてもいかがか。

3 市内安全対策について

- (1) 消防団第7分団機械器具置場について。
- (2) 今後の第7分団の移転について伺う。

第6通告者

4番 細井藤夫 議員

1 市指定文化財公開の二次活用を

- (1) 過去の一般公開における参加人数は。また、開催告知等の周知を工夫すべきではないか。
- (2) 一般公開当日に配布したパンフレットについて、文化財保管者等と連携して継続的に発行すべきと考えるが、いかがか。
- (3) 一般公開時の現地での説明を録画公開することで、後世へも文化財の価値が伝えられると考えるが、いかがか。

2 終活ノート類の積極的な活用を

- (1) 市で配布している終活ノート類について、それぞれの年度別の配布部数と、配布対象を全年齢とする理由について伺う。
- (2) エンディングノートの記入について、現物のノートへの記入が難

しい方にも活用いただくために、PDFやWord形式でのインターネット版を用意してはどうか。

3 シティプロモーション戦略の今後は

- (1) 「シティプロモーション戦略」を策定してから10年経つ。この間の取組とその成果について伺う。
- (2) 人口減少社会に向けてのシティプロモーションの在り方は。
- (3) 民間主導の開発などによる大きな変化が見られる今、「シティプロモーション戦略」をどう考えるか。

第7通告者

13番 菱 沼 あゆ美 議員

1 胃がん予防のピロリ菌検査導入について

- (1) 大人の胃がん検診の受診の状況は。
- (2) 大人の健診にピロリ菌検査を導入すべきではないか。
- (3) 中学生の健診の現状について伺う。
- (4) 将来の胃がん罹患リスクを軽減するために、中学生にピロリ菌検査の導入をしてはどうか。

2 AED設置の強化について

- (1) AEDの中に一緒に備えている三角巾をカラーのものにできないか。
- (2) 屋外AEDの設置を強く進めるべきだが、どうか。特に、大山小学校には屋外AEDを地域のためにも残すべきと考えるがいかがか。

3 公共施設の照明のLED化の推進について

- (1) 公共施設のLED照明の設置状況を伺う。
- (2) 早期に照明のLED化100%を目指すべきではないか。どのように、推進するのか。計画や目標を立ててはいかがか。
- (3) 市はゼロカーボンシティ宣言・デコ活宣言をしている。具体的・積極的に推進すべきであるが、どう考えるのか。

第8通告者

10番 加 藤 一 生 議員

1 第2期藤井市政について

藤井市長による 2 期目の市政運営を開始するに当たり、その抱負と、基本姿勢を伺う。

2 第 1 期藤井市政で開始された事業についてのスケジュールは

第 1 期藤井市政で開始された以下の主な事業についての直近のスケジュールはどうなっているのか。

- (1) 白岡宮代線等の白岡駅東口から県道春日部菖蒲線までの区間が利用開始となる日程は。
- (2) イチゴノオカプロジェクトの事業が開始される日程は。
また、どんな事業内容から始まるのか。
- (3) 白岡中央総合病院の移転完了と開院の日程は。
また、白岡駅から病院までの通院者の交通手段の確保はどうする予定か。

第 9 通告者

9 番 齋 藤 信 治 議員

1 女性支援事業の充実を

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が成立した。(以下、「女性支援法」という。)。広報しらおかの 11 月号では、『DVのない社会に』と題した記事が掲載されていた。DV 対策は女性支援において大きな位置を占めているが、ここでは、女性支援法を中心とした女性支援事業の全般的な状況について伺う。

- (1) 女性支援事業で対象となる困難な問題を抱える女性の実態をどう把握しているのか。
- (2) 女性支援法第 8 条第 2 項で市町村基本計画の策定努力義務が定められている。策定すべきではないか。
- (3) 女性支援法第 11 条第 2 項で、「市町村は、女性相談支援員を置くよう努めるものとする。」とある。正規職員として置くべきではないか。
- (4) 困難な女性たちの抱えた問題は、複雑で多種多様である。福祉の総合窓口で対応できないか。
- (5) 同法では、柔軟な対応が可能な民間団体の活用を推奨している。

民間団体の財政的支援を含めて、活用できる民間団体を育てる策も併せて考慮する必要がある。市として何ができるか。

2 買春禁止法制定を目指す

若年女性が陥る困難には性的搾取の影が常に付きまとう。性を売る。性の商品化は、女性を人間ではなく単なる商品に貶めている。人権をなくしたただの商品でしかない。女性支援事業の対象であるはずの若年女性が、どうしても抜け落ちてしまう。市内にもこうした女性や子どもたちがいる。

- (1) 市は把握できているか。把握する仕組みはあるか。
- (2) 性的暴力を終わらせるためには、セックスを含めた性教育の充実が絶対に必要である。人権を意識した性教育を実施できないか。
- (3) 盗品や違法物品であることを知りつつ買う行為は処罰される。しかし、売春に関しては、売春者だけが処罰される。買春者は処罰されない。買春者を処罰する法を求めるべきである。

3 市長選を終えて

今回の市長選でも誹謗・中傷のビラが撒かれた。民主主義の根幹にかかわることである。

- (1) 選挙における不正行為や事実に基づかない誹謗・中傷の類をなくすために、今回の選挙を総括し対策を立てるべきではないか。
- (2) 今回の選挙でも民主主義を揺るがす行為があったかと思う。正しい市政は正当な選挙から始まると考える。今回の選挙を総括して市長の思いを伺う。

第10通告者

5番 浜口清志 議員

1 総合健診（人間ドック、脳ドック）補助について

- (1) 特定健診の受診率は。
- (2) 受診率向上を目指して何か取組を行っているか。
- (3) 人間ドック補助について補助率3分の2制限を外し、3万円までの補助を実施する考えは。

2 地域防災施設の充実について

- (1) 市の指定避難所 16 か所あるが何人避難を想定しているか。それぞれの収容人数と収容人数の総数は。
- (2) 避難所の 1 人当たりの面積はどの程度確保できると見込んでいるか。
- (3) 市の水道管における基幹管路の耐震適合率は何パーセントか。また、計画は。
- (4) 災害時における応急給水体制は。

第 1 1 通告者

15 番 中 川 幸 廣 議員

1 都市計画道路 5 2 3 5 号線について

- (1) 白岡八幡神社鳥居付近の樹木が伐採され更地になっているが延伸工事なのか伺う。
- (2) ウェルシア白岡店からさいたま栗橋線までの工事の計画の工程を伺う。

2 国会で議論されている「年収 1 0 3 万円の壁」について

- (1) 控除額の幅もあるが、市民税は減収と言われている。白岡市はどうなのか。また減収の対応は。
- (2) 労働人口の減少が社会問題になっているが、1 0 3 万円の壁が見直されれば良い点もあると考えるが、白岡市としてはどのように考えるか。

第 1 2 通告者

16 番 黒 須 大 一 郎 議員

1 紙オムツからの子育て支援を

- (1) 現在の子育て支援の実施状況（メニュー）は。
- (2) 多くが共働き世帯である子育て世代への支援メニューに対する評価をどのような方法で把握しているのか。
- (3) 近年、子育て支援として紙オムツ支給が増えている。市も早急に支援すべきだ。

2 まちの賑わい創出を考える

- (1) まちの賑わいとは、まちがどういう状況を言うのか。

- (2) それは白岡のどこにあるのか。何ををもって「賑わい」と言うのか。人口増、商店街の売り上げ増、市民活動等どこなのか当局に伺う。
- (3) 昨年、市をどう盛り上げて行くか、商店街を活気づけるための予算を要望する市長への手紙には、「白岡駅西口は、駅前広場の整備等のハード面と併せ、にぎわいがあり、活気あふれる商店街となるよう最大限に支援していく」と回答している。最大限の努力とは。
- (4) まちの賑わいとは何なのか、どこなのかを「白岡駅西口、東口」をテーマに市民と考える機会をつくり、「まちの賑わいをつくるプロジェクト」を進めるべきと考えるが、どうか。

3 公金の管理を問う

- (1) 白岡市資金管理運用ポリシーについて、以下の点を伺う。
 - ア ポリシー第3条の「安全性の確保」「流動性の確保」ができているのか、保有している金融商品の全ての詳細及び状況を伺う。
 - イ 先の議会にて債券を運用している答弁がなされている。その内容を示すことは「確実かつ効率的な運用」に支障を来たすとして回答されなかった。債券の内容を明らかにすることでどのような支障を来たすのか。
 - ウ ポリシー第6条では、「取得する債券は、満期償還時までの受取利息の総額が、額面価格と取得価格との差額を上回るものに限る」となっている。受取利息の総額と額面価格と取得価格との差額は、各々いくらか。
- (2) ポリシー第8条では、債券運用の実務権限者は会計管理者とし、債券の取得、売却等、運用に係る権限を会計管理者に一任しており、市公金管理検討会議での運用状況と実績等の報告を行う管理体制となっている。なぜそうなったのか。公金管理検討会議では、債券の取得、売却等の運用に係ることについて検討等をしないのか。そのメンバー構成とともに伺う。
- (3) ポリシー第11条に「金融環境の変化によりポリシーの見直し」とある。国内長期金利が1%に上昇した今、ポリシーの見直しと情報開示が早期に必要では。

第13 通告者

17番 江原浩之 議員

1 上下水道に係る県に支払う負担金等について

- (1) 流域下水道維持管理負担金の改定予定と市の対応は。また、使用料改定はあるのか。
- (2) 県水受水費の改定予定と市の対応は。

2 南小学校付近の環境美化について

- (1) 南小北側の市道6189号線、6190号線の道路の改善を。
- (2) 南小南側水路敷の環境改善を。
- (3) 南小南側水路敷の土地を遊歩道として、有効活用しては、どうか。

第14 通告者

12番 中山廣子 議員

1 ペット防災について

- (1) ペット防災について市の見解を伺う。
- (2) 指定避難所運営は、避難者や自主防災組織等により自主運営組織を立ち上げ、そこが中心となって運営を行うのが基本。その自主防災組織に対し、ペット同行避難の在り方や、ペット防災について検討をするよう伝えているか伺う。
- (3) 被災した後に、ペット同行避難やペット防災のことを、避難所に避難している方々に理解してもらうのは困難なこと。平時より、ペット防災の周知や準備が重要と考える。またペット防災HUGやペット同行避難訓練を行ってはいかがか。
- (4) 近隣自治体では久喜市が全指定避難所でのペットの受入れが可能になっている。また、富士宮市では、ペットの受入れについて、全指定避難所44か所にファーストミッションボックス（スターターキット）が設置されている。市の考えを伺う。

2 行政区について

- (1) 行政区の定義や役割と自治会との違いについて伺う。
- (2) 現在、行政区の役員のなり手不足について、市としてどのように考えるか。
- (3) 防災の基本3原則は「自助」「共助」「公助」。自主防災組織の防災

倉庫の備蓄品がなくなった場合は、市はどのように対応するのか伺う。

- (4) 行政区に加入されていない方から、広報しらおかや回覧板が届かないという不満の声を聞いている。必要としている人に必要な情報が届くことが重要と考えるが、市の考えを伺う。

3 白岡駅西口駅前広場の整備について

- (1) 市の中心市街地である白岡駅周辺地域は、令和13年度までを期間として、この地域の利便性や防災性の向上、交通安全の確保等を目的に、「白岡駅西口駅前広場整備事業」として、整備を進めている。その進捗状況を伺う。
- (2) 「白岡駅西口駅前広場整備事業」には、『ユニバーサルデザイン』を踏まえた考え方が盛り込まれているか伺う。
- (3) 白岡駅西口駅前広場の整備を進めている中で、完成するまでの間の歩行者の安全確保は重要。高齢者や障害者、妊産婦、けが人などの移動や利便性、安全性の向上のために、安心安全なエリアの整備が必要と考えるがいかがか。

第15 通告者

1 番 寺 戸 睦 子 議員

1 市内公共交通について

費用対効果等で廃止された町内循環バスだが、移住の際、蓮田市や久喜市が選ばれて、白岡市が外される理由は交通面で不便だからという声が多い。また、廃止された地域では、高齢になっても車がないと大変不便なため、車が手放せないという声が多く聞こえてくる。

- (1) 「白岡市のりあい交通」の利用状況を伺う。
- (2) 「白岡市のりあい交通」以外に具体的な考えがあるのか。
- (3) 10人乗り程度のワゴン車を活用することはいかがか。

2 各小中学校の今後について

白岡市立学校適正規模・適正配置等計画支援業務委託に係る公募型プロポーザルの実施を市では進めている。

- (1) 計画をどのような形で進めて行き、どのようなゴールを目指して

いるか、例えば学校の統廃合、通学区域の見直し、スクールバスの導入などを進めていくのか考えを伺う。

- (2) 特色があって、近郊からも通わせたいと思う魅力のある学校、例えば、公立の小中一貫校などを設立する考えがあるかを伺う。

第16 通告者

3番 嶋田 友一郎 議員

1 梨団地の整備について

- (1) 農地耕作条件改善事業において実施している“梨団地の整備”の実施状況について伺う。
- (2) 地域内外から市の特産である梨の栽培に取り組む担い手を募集することが公表されている。白岡の高品質の梨生産を継続するためには、市内の梨生産経験者が参加し、知見を継承することが重要であると考えますが、市内生産者の参加状況について伺う。
- (3) 市内の梨生産者や意欲ある担い手の参入の障壁を減らす施策はあるのか。また、助成などを実施してはどうか。

2 高齢者や子ども等の交通弱者の移動手段の確保について

- (1) 当市では、オンデマンド型地域公共交通サービス（のりあい交通）により公共交通の利便性向上を図っている。のりあい交通における現在の課題について伺う。
- (2) 改定される都市計画マスタープランにおいても基本方針“地域公共交通の利便性向上”が示されている。利便性向上について下記のような取組ができないか。

ア ニーズが多い時間帯に運行するデマンドバスの導入

イ 乗車時間の拡大、定期便の設定による通学・通勤手段の確保

- (3) 当市では、運転免許証を自主返納した方を対象にのりあい交通の回数乗車券の助成を行っている。運転経歴証明書や免許証自主返納カードを提示することでタクシー等を割引で利用できる制度を導入できないか。

3 安全な通学方法の確保について

- (1) 市内小中学校に通う児童生徒の通学について安全を確保するため

どのような取組を実施しているか伺う。

- (2) 白岡市道 1 - 3 号線と 2 - 1 3 号線の交差点における安全対策について伺う。
- (3) 改正された道路交通法により自転車運転に係る交通ルール違反について罰則が強化された。児童生徒の自転車利用における安全確保のために実施している取組を伺う。
- (4) 今年 3 月に終了した「白岡市中学校生徒の自転車通学に関する意見交換会」では、今後も検討を進めることとなり最終的な結論は出ていない。解決すべき具体的な課題は何か。またその課題をどのように解決し、その指針はいつ頃示されるか。
- (5) 最終的な指針が出るまでの間、モデル校を定めルールの策定や十分な安全教育を実施し、夏休みの部活動中などの限定的な期間や目的において自転車通学を試行してはどうか。

第 1 7 通告者

1 1 番 松 本 栄 一 議員

1 市内全中学校での地域クラブ活動開始について

本年 1 0 月 2 4 日の全員協議会で、1 1 月から篠津中と白岡中も休日に行う全ての活動を地域クラブ活動に移行するとの報告があった。昨年 9 月の一般質問での答弁で、「地域クラブ活動に参加していないが、休日活動がある部活動数及び参加数は、篠津中が 9 部活動で 2 0 0 人、白岡中が 1 0 部活動で 1 3 6 人、南中が 7 部活動で 8 9 人、菁莪中が 1 部活動で 9 人」であった。

- (1) 地域クラブ活動に移行後の実施種目、種目別の参加人数及び指導者数（所属別に）を伺う。
- (2) 学校部活動は継続するが、地域クラブ活動には参加しない生徒の有無を伺う。
- (3) 保護者説明会を行ったが、受益者負担について了承されているか伺う。
- (4) 学校総合体育大会や新人体育大会等に、他市町との合同チームでの参加は可能か。また、休日の合同練習はどのように行うのか、伺

う。

- (5) 地域クラブ活動移行のメリットを専門的な指導が受けられるとしているが、市内全中学校のクラブ活動数及び生徒数を考えると、指導体制は十分か、伺う。

2 選挙の投票率向上について

本年11月17日に市長選挙が行われたが、投票率が低下している。また、国政選挙と比較すると、投票率が低い状況にある。

- (1) 本年及び令和2年の市長選挙、令和5年及び平成31年の市議会議員選挙、本年の衆議院小選挙区選出議員選挙及び令和4年参議院埼玉県選出議員選挙の投票率（年代別を含む。）を伺う。
- (2) 市長選挙、市議会議員選挙、国政選挙において、投票率向上に向けてどのような施策を行っているか、伺う。
- (3) 選挙の投票率向上を目指して各地の店で投票した人に対し割引を行う「選挙割」というサービスがあり、一般社団法人選挙割協会が運営しているが、許可を得て無料で使用が可能である。この制度を活用して、投票率向上を目指せないか、伺う。